阿久津 均 議員
（自民党）

## JR宇都宮駅東口中核施設と公共交通の一体整備を

**問** ＪＲ宇都宮駅東口地区整備事業について聞く。

①中核的施設については、会議中心型コンベンション施設が有力との提言がされたが、多目的アリーナなど幅広い機能の可能性について検討すべきと考える。

実現に向けた施設整備の考え方や、今後の具体的な取り組みは。

②公共交通ネットワーク構築のための地域市民フォーラムが開催されるが、市民にどのようなことを訴えたいのか。

③駅東口側からの公共交通の整備も視野に入れ、中核的施設と公共交通の一体的整備を考えるべき。

**答** ①中核的施設は、広域からの集客・賑わい・交流の促進を図り、多様な価値を生み出すとともに、市民に親しまれ、身近に利用できる市のシンボルとして誇れるものにしていきたい。

今後は、幅広く検討を行い、具体的な施設内容や規模、事業主体・手法の検討など事業化に向けた取組みを進める。

②「公共交通ネットワークの構築と東西基幹公共交通」をテーマに、市の交通の現状や、現在取り組んでいる地域内交通の導入、路線バスの充実・強化などに加え、東西基幹公共交通の必要性、求められる機能や役割などについてより具体的に説明し、市民の理解を深めたい。

③中核的施設と公共交通の整備については、整備効果を最大限に発揮できるよう連携・調整していく。

### その他の質問項目

①市長の政治姿勢（市長の出馬表明、今後の上下水道事業、今後の教育行政、第5次総合計画、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費補助、市民協働による緑のまちづくり、エコシティ宇都宮、中央卸売市場青果部門の合併、東日本大震災で被災した教育施設並びに文化財の復旧）

角田 和之 議員
（維新の会）

## 地域包括支援センターのさらなるPRを

**問** 市内には25カ所の地域包括支援センターがあるが、これまでは、各センターでエリアが決められ、利用しにくい面があった。

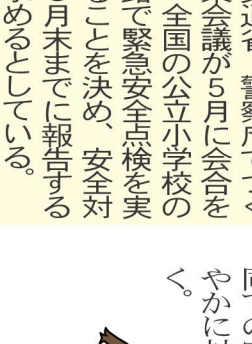
しかし最近は、どこでも高齢者の様々な相談に応じることができるようになり、利用しやすくなったが、多くの市民には、地域包括支援センターがあることさえ知られていないと感じる。

そこで、センターの業務内容などを大いにPRすべきと考えるがどうか。

**答** 地域包括支援センターのPRについては、高齢者サービスのしおりや広報紙などで、広く周知に取り組むほか、地域の行事への参加や大型スーパーや地区市民センターでの定期的な出張相談会を開催するなど、PRしてきた。

このような取り組みにより、市で実施したアンケートでは、高齢者の地域包括支援センターに対する認知度は、この3年間で約30ポイント向上し、67.2％となった。

地域包括支援センターには、地域における医療、介護、福祉の連携の中心としての役割を期待しており、市民との関わりを一層緊密なものにしていくためにも、その存在や役割を市民の皆さんに知ってもらう必要があり、高齢者本人や高齢者に関わる家族、地域の方々などに対して、より一層のPRに努めていく。



### その他の質問項目

①市長2期目の総括と今後の抱負 ②LRTの推進 ③自転車によるまちづくり ④福祉行政（医療介護分野と産業界との連携、農業と福祉の連携、障がい者の就労支援） ⑤「学校教育に宇都宮の歴史・文化教育を」 ⑥姿川地区の課題（姿川ビジョンとコミュニティ再構築運動、姿川第一小体育館建設ほか）

真壁 英敏 議員
（市民連合）

## 通学路の安全確保今後の対策は

**問** 昨年4月、鹿沼市において登校中の小学生の列にクレーン車が追突し、6人の児童が死亡した事故があり、その後も登下校中の児童らが巻き込まれる交通事故が続いている。

こうした中、文部科学省、国土交通省、警察庁でつくる対策会議が5月に会合を開き、全国の公立小学校の通学路で緊急安全点検を実施することを決め、安全対策を8月末までに報告するよう求めるとしている。

市の24年度の交通安全に関連する予算では、交通安全教育の推進に1千619万9千円、交通安全施設整備事業に1億3千360万円が計上されているが、通学路の安全確保について、危険箇所の実態把握はどのように行っているのか。また、その対策は。

**答** 通学路における児童生徒の安全確保に関するガイドラインに基づき、各学校が定期的に通学路の安全点検を実施し、安全対策を講じてきたところである。

また、市では、国からの通知を待たずに5月末までに通学路の安全点検を全市一斉実施するよう指示したところであり、これまでに約100件の改善要望が提出された。今後は、7月に連絡会議を新たに設置し、市全体における危険箇所の状況について共通理解を図るとともに、8月末までに合同での安全点検を行い、速やかに対応策を検討していく。

### その他の質問項目

①市長の政治姿勢（JR宇都宮駅東口地区整備事業、公共建築物の長寿命化対策、中小企業対策、新規就農者確保の取り組み） ②住生活基本計画の改定 ③環境行政（住宅用太陽光発電システムの普及促進、ふれあい収集事業） ④教育行政（小中一貫教育の完全実施、水上公園プールの廃止に伴う跡地の利用）